

平成 22 年 2 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社フージャースコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役 廣 岡 哲 也
(コード番号：8907 東証第1部)
問い合わせ先 広報・I R 課長 福 嶋 瑞 生
電 話 番 号 03-3295-8408

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日発表の「平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を下記のとおり解消いたしましたのでお知らせいたします。

記

当社グループは、不動産市況の悪化に伴う分譲中のマンション販売価格及び開発予定物件の時価下落の影響により、前連結会計年度におきまして、当期純損失 13,861,210 千円を計上しており、純資産及び手元資金が大幅に減少いたしました。また、開発予定物件の事業計画が遅延し、金融機関及び建設会社に事業計画に合わせて返済期日の延期にご協力を頂いておりました。当該状況により、平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間末まで、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」について注記を記載しておりました。

当社グループは、当該状況を解消すべく、当社グループの強みである「マーケットの理解」と「お客様ニーズの的確な理解」を追求する営業力とソリューションの企画提案力を活かし、完成物件の早期資金化及び販売代理業務による収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、年間販売戸数 1,500 戸（販売代理物件を含む）の目標を達成する見込みであり、販売在庫が圧縮され、支払期日を延期していた建設会社への工事代金は平成 22 年 1 月をもって支払いを終了しております。また、合理化施策により販売費及び一般管理費の削減を行っており、更なる収益性の向上に努めております。

さらに、保有物件の事業計画を見直し、分譲事業の再開及び資産売却に注力しております。分譲事業につきましては現在数物件の開発を進めており、資産売却につきましても着実に進捗しております。また、返済期日が到来した金融機関からの借入金については、新たな事業計画についてのご了解のもと返済条件を見直して頂いております。

当社グループは、上記対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の注記の記載を解消いたしました。

以 上